

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,746,554	1,716,244	2,291,638
経常利益 (千円)	455,367	401,034	555,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,607	283,470	397,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,404	285,417	405,283
純資産額 (千円)	2,579,098	2,427,302	2,196,119
総資産額 (千円)	3,107,541	3,172,642	2,721,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.22	94.08	121.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.88	-	120.44
自己資本比率 (%)	83.0	76.5	80.7

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	19.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの意思決定の迅速化及び組織運営の効率化並びに当社ソフトウェア製品サポートにおける顧客満足度のより一層の向上を目的として、当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを当社に吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併によります。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併に際して新株式の発行、新株式の割当では行わないため、該当事項はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 合併の期日

平成29年4月1日

(6) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、株式会社ホロンテクノロジーの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎいたします。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社データ・アプリケーション
本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 武田 好修
資本金の額	430,895千円
事業の内容	データ交換系ミドルウェアを中心としたソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びサービス等の提供

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の経済鈍化、英国のEU離脱問題、米国の新政権による今後の政策に対する不確実性など、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続くなかで、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、産業総売上高は前年度に対して増加となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度同等水準となっております。

この経営環境下、当第3四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、平成28年6月から販売を開始いたしましたエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う新製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,716百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。利益面では、売上総利益は1,403百万円（前年同四半期比2.7%減）、売上総利益率は81.8%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が1,006百万円となったことにより、営業利益は396百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は401百万円（前年同四半期比11.9%減）となり、税金等調整後の当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに799本を出荷し、累計出荷実績は9,492本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、データ変換系ソフトウェアにおいて一部受注の前倒し等があったものの、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期には及ばず、687百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、922百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が93百万円となったこと等により、サービス売上高は106百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、396百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加して3,172百万円となりました。これは、現金及び預金の増加627百万円、売掛金の減少73百万円、その他流動資産の減少3百万円、固定資産の減少99百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円増加して745百万円となりました。これは主に、前受金の増加292百万円、未払法人税等の減少38百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加46百万円、その他流動負債の減少81百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ231百万円増加して2,427百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加229百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,707,000	3,707,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,707,000	3,707,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,707,000	-	430,895	-	340,895

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,012,600	30,126	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,707,000	-	-
総株主の議決権	-	30,126	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	694,000	-	694,000	18.72
計	-	694,000	-	694,000	18.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,668	2,718,973
売掛金	295,886	222,740
その他	65,470	62,092
流動資産合計	2,453,025	3,003,807
固定資産		
有形固定資産	14,453	13,108
無形固定資産	21,277	20,653
投資その他の資産	233,020	135,074
固定資産合計	268,751	168,835
資産合計	2,721,777	3,172,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,157	44,065
未払法人税等	76,031	37,303
前受金	231,044	523,308
賞与引当金	-	34,416
役員賞与引当金	-	11,685
その他	169,715	87,905
流動負債合計	519,949	738,684
固定負債	5,708	6,655
負債合計	525,658	745,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,240,414
自己株式	603,286	603,286
株主資本合計	2,179,681	2,408,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,437	18,385
その他の包括利益累計額合計	16,437	18,385
純資産合計	2,196,119	2,427,302
負債純資産合計	2,721,777	3,172,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,746,554	1,716,244
売上原価	303,460	312,721
売上総利益	1,443,093	1,403,523
販売費及び一般管理費	993,449	1,006,568
営業利益	449,644	396,954
営業外収益		
受取利息	3,468	1,999
受取配当金	736	736
受取手数料	750	750
その他	782	593
営業外収益合計	5,736	4,079
営業外費用	14	0
経常利益	455,367	401,034
特別損失		
災害義援金	-	5,000
合併関連費用	-	8,942
特別損失合計	-	13,942
税金等調整前四半期純利益	455,367	387,091
法人税等	137,759	103,621
四半期純利益	317,607	283,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,607	283,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	317,607	283,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,797	1,947
その他の包括利益合計	6,797	1,947
四半期包括利益	324,404	285,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,404	285,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

合併の目的

当社グループの意思決定の迅速化及び組織運営の効率化並びに当社ソフトウェア製品サポートにおける顧客満足度のより一層の向上を目的として、当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを当社に吸収合併することといたしました。

合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ホロンテクノロジーの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 ソフトウェア製品に関するメンテナンス事業及びお客様向け総合サポート並びに自社ソフトウェア開発及びサービス企画

事業の規模(平成28年3月期)

資産の額	314百万円
負債の額	104百万円
純資産の額	209百万円

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社データ・アプリケーション

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	9,128千円	12,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,234	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円22銭	94円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,607	283,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,607	283,470
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,678	3,013,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,877	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。